

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和58年度	根拠法令・例規等	社会福祉法 隣保館設置条例
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり	
	中項目	基本施策	02	ふれあい豊かなまちづくり	
	小項目	施策	03	人権問題	
事務事業名		02	隣保館管理運営事業	問担当課(室)	まちづくり推進課 いんべ会館
				職・氏名	館長 津村 稔
				電話	0869-64-0890
				このシート作成に要した時間	7.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	性別・年代等にかかわらず、すべての住民。	
目的(何のために)	すべての住民が幸せになるために、人権啓発事業を開催する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	館事業(講座等)に、ひとりでも多くの人が参加できるように工夫をし、人権の大切さを共有してもらう。	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	隣保館管理運営事業	人権啓発事業を開催し、ふれあい交流の場として管理運営をする。	
	隣保館運営委員会	よりよい館運営をするための調査審議機関。	
	人権講演会開催事業	人権週間の期間中に共催(まちづくり推進課・生涯学習課)で、講演会を開催する。	
	ふれあいサロン講座事業	人権啓発をするための一連事業。	
	ライフサポート講座事業	人権啓発をするための一連事業。	
	人権講座事業	人権啓発をするための一連事業。	
	文化祭開催事業	人権啓発をするための一連事業。	
	ゲートボール大会開催事業	人権啓発をするための一連事業。	
	講座等広報事業	館の事業等を市の「広報びぜん」等で、適時にお知らせする。	
	研修会等参加負担金	人権に関する研修会等へ参加する。	
	県隣保館連絡協議会	岡山県隣保館連絡協議会(加盟館=県内40館)へ研修会等に参加する。	
	備前地区隣保館連絡協議会	備前地区隣保館連絡協議会(加盟館=県内16館)へ総会等に参加する。	
	ふれあい給食事業	館の文化祭(11月第1土・日開催予定)で初日に、ふれあい交流会(人権啓発事業含)を開催する。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	5,423	2,383	2,176
	必要人員費	人員費	千円	1.50人 6,525	1.33人 8,092	1.16人 6,565
	事業費	事業費	千円	11,948	10,475	8,741
	国庫支出金		千円	8,355	8,194	7,752
	受益者負担		千円	21	26	23
	繰入金		千円			
	市債		千円			
	その他( )		千円			
	一般財源		千円	3,572	2,255	966
受益者負担比率	%		0.2%	0.2%	0.3%	

結果指標	結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	結果指標量	説明	人	79	82	92
	対前年比		%	-	103.8%	112.2%
	活動コスト		円	924,000	1,377,891	1,001,000
	単位当たりコスト		円	11,696	16,804	10,880

事業の成果						
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
	目標値(A)	580	590	620	730	
	実績値(B)	541	610	716	到達目標値	
達成率(B/A)		93.28%	103.39%	115.48%		750
成果指標設定の考え方・式や説明						
ひとりでも多くの皆様に参加していただくことにより、人権の大切さを共有してもらうため、人権啓発講座等の受講者合計数とする。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	館が市民交流の場として、ひとりでも多くの皆様に利用していただけるように工夫をし、あわせて人権啓発事業を開催する。						

総合評価		総合評価
現在の社会情勢から人権啓発事業は必須であり、人権意識の高揚となる事業を継続する必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	人権問題に対して、人権意識の高揚と差別意識の解消を目標にし、平成25年度も工夫した啓発事業を継続して開催する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな